

株 主 各 位

第63期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示情報

平成26年6月9日

**日邦産業株式会社**

## 目 次

1. 連結計算書類の連結注記表	……………	1 頁
2. 計算書類の個別注記表	……………	12 頁

上記の事項は、法令及び当社定款第11条の2の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nip.co.jp/ir>) に掲載することにより、株主の皆様提供したものとみなされる情報です。

(連結注記表)

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……………13社

NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO., LTD.

NIPPO MECHATRONICS (M) SDN. BHD.

NK MECHATRONICS CO., LTD.

NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM) CO., LTD.

NIPPO (HONG KONG) LTD.

NIPPO (SHANG HAI) LTD.

NTメカトロニクス株式会社

株式会社京都映工社

日邦メタルテック株式会社

NIPPO METAL TECH PHILS., INC.

日邦精密工業(深セン)有限公司

PT. NIPPO MECHATRONICS INDONESIA

NIPPO GLOBAL MANAGEMENT CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数……………なし

富優技研股份有限公司は、保有株式の一部売却により、当連結会計年度において持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致し、在外連結子会社の事業年度末日は、12月末日となっております。

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

###### ② た な 卸 資 産

商 品…移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）（ただし、一部の在外連結子会社は、先入先出法による原価法）

製 品 ・ 仕 掛 品…総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）（ただし、一部の在外連結子会社は、総平均法による低価法）

原 材 料…移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）（ただし、一部の在外連結子会社は、先入先出法による原価法又は総平均法による低価法）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産…当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、リース資産を除く）し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法）。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無 形 固 定 資 産…ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リ ー ス 資 産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…一部の在外連結子会社を除き、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

環境対策引当金…保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務から年金資産を控除した額を退職給付に係る負債に計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## II. 表示方法の変更

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

### Ⅲ. 連結貸借対照表に関する注記

#### 1. 担保提供資産及び担保提供資産に対応する債務

##### ① 担保提供資産

土 地	3,769千円
投資有価証券	316,965千円
計	320,734千円

##### ② 担保提供資産に対応する債務

買掛金	310,000千円
短期借入金	1,200,000千円
長期借入金(1年内返済予定を含む)	835,834千円
計	2,345,834千円

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,921,221千円

#### 3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△1,511千円

(注) 再評価前の帳簿価額は、過年度における内部利益消去後の連結上の簿価によっております。

#### 4. 受取手形裏書譲渡高 20,599千円

#### IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### 1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

9,127,338株

##### 2. 配当に関する事項

###### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	133,306千円	15.00円	平成25年3月31日	平成25年6月26日

###### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	133,304千円	15.00円	平成26年3月31日	平成26年6月25日

## V. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び債券であり、上場株式及び債券については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	5,299,305	5,299,305	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,878,985	6,878,985	—
(3) 電子記録債権	292,810	292,810	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	766,382	766,382	—
(5) 支払手形及び買掛金	(8,323,075)	(8,323,075)	—
(6) 短期借入金	(3,264,000)	(3,264,000)	—
(7) 社債 (※2)	(30,000)	(29,898)	△101
(8) 長期借入金 (※2)	(2,290,489)	(2,281,871)	△8,617
(9) リース債務 (※2)	(453,407)	(459,718)	6,310
(10) デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 負債に計上されているものは、( )で示しております。

(※2) 流動負債・固定負債の合計額であります。



- (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金及び(3) 電子記録債権  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
  - (4) 投資有価証券  
これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。
  - (5) 支払手形及び買掛金及び(6) 短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
  - (7) 社債  
当社の発行する社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
  - (8) 長期借入金及び(9) リース債務  
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
  - (10) デリバティブ取引  
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。
- (注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額940,000千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

## VI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,149円91銭
1株当たり当期純利益	36円70銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## VII. 重要な後発事象に関する注記

### 1. 連結子会社の異動

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、本年3月11日開催の取締役会で設立が承認されたメキシコ子会社の資本金を増資すること、また当該増資の一部を株式会社富士プレス（以下、「富士プレス社」という）が引き受けることによって、メキシコ子会社（FNA MECHATRONICS MEXICO S. A. de C. V. ）を合弁会社化することについて、以下の通り決議いたしました。

#### ① 合弁会社化の理由

当社グループは、精密プラスチック射出成形を得意とするメーカー機能を持った、工業部品・産業資材の専門商社としてお客様の潜在ニーズを発掘し、最適な素材と加工方法を選定し、地球環境に配慮した高品質な材料、部品、ユニット、製品、サービスを提供するグローバルソリューション企業を目指しております。

近年メキシコでは、自動車産業の著しい成長に伴い自動車メーカーによる投資が加速し、部品・加工メーカーも相次いで拠点を設置するなど、アジアに続く一大生産拠点としての期待が高まっております。世界屈指の自動車市場である隣国の米国とは、北米自由貿易協定（NAFTA）により貿易が拡大傾向にあるとともに、中南米市場向けの生産拠点としても存在感を増しており、メキシコの自動車産業関連ビジネスは今後もさらなる拡大が見込まれていることから、当社においても、メキシコへの進出を検討してまいりました。

当社がかねてより、当社の精密プラスチック射出成形品に金属プレス部品を組み合わせてお客様に納品するというビジネスモデルを想定し、高い技術力を有する金属プレスメーカーとのアライアンスを検討しておりました。富士プレス社は、同分野において高い技術力を有しており、互いが保有する自動車部品の製造及び販売にかかるノウハウ、技術及びシステム等を有効に活用することによって、お客様満足度と、競争力のある製品開発やマーケティングの相互提供を通じて両社双方の収益基盤の拡大が本アライアンスで実現できるものと考えました。

② 増資の理由

メキシコにおける事業の可能性を見極めるため、当初、過少資本の会社を設立し、その可能性を検証してまいりましたが、この度、合弁会社として事業開始の判断に至っております。その上で必要資金を算出し、その一部を増資にて対応することといたしました。増資の具体的方法としては、メキシコ子会社が第三者割当増資を行い、当社及び富士プレス社が引き受けるものであります。この増資資金に加え、平成26年5月15日公表いたしました「第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」記載の通り、当社からの貸付金100百万円により、事業を開始いたします。

なお、増資後の資本金は当社の資本金の額の10分の1以上に相当する額となるため、増資後、上記子会社は特定子会社となります。

③ 合弁会社の概要等

(1) 合弁会社の概要

(1) 名称	FNA MECHATRONICS MEXICO S. A. de C. V.
(2) 所在地	メキシコ合衆国サンルイスポトシ州
(3) 代表者の役職・氏名	Presidente 西岡聡
(4) 事業内容	精密プラスチック射出成形品製造・金属プレス品製造
(5) 資本金	50,000メキシコペソ（日本円換算 441,000円）
(6) 設立年月日	2014年4月14日
(7) 決算期	12月
(8) 出資比率	日邦産業株式会社100%
(9) 事業開始	日邦産業株式会社100%

注1) 1メキシコペソ=8.82日本円で換算しております（以下、同様とします）。

注2) 第三者割当増資後（2014年7月（予定））の合弁会社の概要は、以下の通りとなります。

なお、下記記載金額を上限としますが、為替レートの変動により資本金は増減いたします。

資本金が大幅に変更される場合は、別途開示いたします。

(1) 資本金	113,380,000メキシコペソ （日本円換算 約10億円）
(2) 出資比率	日邦産業株式会社 51% 株式会社富士プレス 49%

(2) 合弁会社の業績の見通し

当該合弁会社の業績の見通しは、現時点では未定です。

### (3) 富士プレス社の概要

(1) 名称	株式会社富士プレス
(2) 本社所在地	愛知県大府市北崎町井田118番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 安藤正敏
(4) 事業内容	自動車用プレス加工部品（電磁バルブ部品、中小ブラケット類、ダンパー等）及び金型の製造
(5) 資本金	5,200万円
(6) 設立年月日	1959年9月14日
(7) 発行済株式数	5,200株
(8) 決算期	3月
(9) 従業員数	206名
(10) 主要取引先	株式会社デンソー、浜名湖電装株式会社、GAC株式会社、アスモ株式会社、その他
(11) 主要取引銀行	碧海信用金庫、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、福岡銀行
(12) 大株主及び持株比率	安藤正敏 37.8%
(13) 上場会社と当該会社の関係	記載すべき資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者への該当状況はありません。

(注) 上記概要は、富士プレス社より提供されたものです。

### (4) 増資の概要（予定）

(1) 払込期日	2014年7月
(2) 当該募集による発行株式数	113,330,000株
(3) 発行価額	1メキシコペソ（円換算額 8.82円）
(4) 発行総額	113,330,000メキシコペソ （円換算額 999,570,600円）
(5) 募集の方法	第三者割当による新株発行
(6) 割当予定先	日邦産業株式会社 57,773,800株 株式会社富士プレス 55,556,200株

### ④ 日程

当社取締役会決議	2014年5月15日
合弁契約書締結	2014年5月15日
増資実施日	2014年7月（予定）

⑤ 今後の見通し

本件による当社の平成27年3月期連結業績に与える影響は、具体的な数値算定には至っておりません。今後の業績に与える影響につきましては、現在精査中ですので確定次第、直ちに開示いたします。

2. 第三者割当による自己株式の処分

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分について決議いたしました。

① 自己株式処分の目的及び理由

当社は保有する自己株式の活用について検討してまいりましたが、この度、当社メキシコ進出のパートナーである株式会社富士プレス（以下「処分予定先」という。）との関係を強化することで、メキシコのみならず日本国内においても事業シナジーが発揮できると考え、併せて、同社に対する第三者割当により自己株式を処分することといたしました。

② 自己株式処分の内容

① 処分株式数	当社普通株式 221,700株
② 処分価額	1株につき451円
③ 処分価額の総額	99,986,700円
④ 処分方法	第三者割当による処分
⑤ 処分先	株式会社富士プレス
⑥ 処分期日	平成26年5月30日

## (個別注記表)

### I. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び

関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品…移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原 材 料…移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

製 品…総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕 掛 品…総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産…主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取（リース資産を除く）得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法）を採用しております。

無 形 固 定 資 産…定額法を採用しております。

（リース資産を除く）なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リ ー ス 資 産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

環境対策引当金…保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる額を計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## II. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保提供資産及び担保提供資産に対応する債務

#### ① 担保提供資産

土地	3,769千円
投資有価証券	316,965千円
計	320,734千円

#### ② 担保提供資産に対応する債務

買掛金	310,000千円
短期借入金	1,200,000千円
長期借入金(1年内返済予定を含む)	835,834千円
計	2,345,834千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 781,124千円

### (3) 保証債務

- ① NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO., LTD. の借入金 104,610千円  
(外貨33,000千バーツ)
- ② NK MECHATRONICS CO., LTD. の借入金 697,400千円  
(外貨220,000千バーツ)
- ③ PT. NIPPO MECHATRONICS INDONESIAのリース債務 220,916千円  
(外貨14,483,082千ルピア及び851千米ドル)
- ④ NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM) CO., LTD. のリース債務 20,946千円
- ⑤ NIPPO MECHATRONICS (M) SDN. BHD. のリース債務 62,506千円  
(外貨1,973千リンギット)
- ⑥ 株式会社京都映工社のリース債務 4,986千円
- ⑦ 日邦メタルテック株式会社のリース債務 26,593千円
- ⑧ NIPPO METAL TECH PHILS., INC. のリース債務 54,551千円
- ⑨ NTメカトロニクス株式会社のリース債務 294千円

### (4) 関係会社に対する金銭債権債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権	630,312千円
短期金銭債務	85,286千円



(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,511千円

(6) 受取手形裏書譲渡高 20,599千円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	799,262千円
売 上 原 価	661,143千円
販売費及び一般管理費	26,021千円
営業取引以外の取引高	415,782千円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普 通 株 式	240,353株
---------	----------

## V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	208,490千円
賞与引当金	63,089千円
有価証券評価損	508,259千円
貸倒引当金	256,378千円
減損損失	4,431千円
その他の	180,328千円
繰延税金資産小計	1,220,978千円
評価性引当額	△1,124,750千円
繰延税金資産合計	96,228千円

(繰延税金負債)

有価証券評価差額	△71,664千円
その他の	△2,811千円
繰延税金負債合計	△74,476千円
繰延税金資産の純額	21,751千円

## VI. 関連当事者に関する注記

### 子会社等

属性	名 称	資本金	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子会社	NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO., LTD.	千バーツ 250,000	直接 99.98%	当社製品の販売 当社部品の購入 資金の貸付・回収 債務保証	資金の貸付 (注1) 資金の回収	1,000,000 122,160	関係会社 長期貸付金 関係会社 短期貸付金	436,000 1,000,000
子会社	NK MECHATRONICS CO., LTD.	千バーツ 150,000	間接 99.98%	当社製品の販売 当社部品の購入 資金の貸付・回収 債務保証	資金の貸付 (注1) 資金の回収 債務保証 (注3)	— 312,000 697,400	関係会社 長期貸付金 関係会社 短期貸付金	450,000 186,000 —
子会社	NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM) CO., LTD.	千米ドル 6,000	間接 99.98%	当社製品の販売 当社部品の購入 資金の貸付・回収 債務保証	資金の貸付 (注1) 資金の回収	105,390 90,000	関係会社 長期貸付金 関係会社 短期貸付金	720,440 —
子会社	PT. NIPPO MECHATRONICS INDONESIA	千ルピア 46,325,000	直接 100.00%	当社製品の販売 当社部品の購入 資金の貸付・回収 債務保証	資金の貸付 (注1) 資金の回収 債務保証 (注4)	193,290 — 220,916	関係会社 長期貸付金 関係会社 短期貸付金	337,190 30,000 —
子会社	日邦メタルテック 株式会社	千円 50,000	直接 100.00%	当社製品の販売 当社部品の購入 資金の貸付・回収 債務保証	資金の貸付 (注1) (注5) 資金の回収	— 40,016	関係会社 長期貸付金 関係会社 短期貸付金	510,000 39,983
子会社	NTメカトロニクス 株式会社	千円 50,000	直接 100.00%	当社製品の販売 当社部品の購入 資金の貸付・回収 債務保証	資金の貸付 (注1) (注5) 資金の回収	— 25,000	関係会社 長期貸付金 関係会社 短期貸付金	375,000 —
子会社	株 式 会 社 京 都 映 工 社	千円 5,000	直接 100.00%	当社製品の販売 当社部品の購入 資金の借入 債務保証	資金の返済 (注2)	50,000	関係会社 短期借入金	250,000

(注) 取引及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。
2. 資金の借入については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。
3. 当社はNK MECHATRONICS CO., LTD.の銀行借入に対し債務保証を行っております。
4. 当社はPT. NIPPO MECHATRONICS INDONESIAのリース債務に対し債務保証を行っております。
5. 債務超過の子会社への貸付金に対し、合計677,094千円の貸倒引当金を計上しております。  
また、当事業年度において合計30,729千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

## Ⅶ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	725円32銭
1株当たり当期純損失	50円79銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## Ⅷ. 重要な後発事象に関する注記

### 1. 連結子会社の異動

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、本年3月11日開催の取締役会で設立が承認されたメキシコ子会社の資本金を増資すること、また当該増資の一部を株式会社富士プレス（以下、「富士プレス社」という）が引き受けることによって、メキシコ子会社（FNA MECHATRONICS MEXICO S.A. de C.V.）を合弁会社化することについて、以下の通り決議いたしました。

#### ① 合弁会社化の理由

当社グループは、精密プラスチック射出成形を得意とするメーカー機能を持った、工業部品・産業資材の専門商社としてお客様の潜在ニーズを発掘し、最適な素材と加工方法を選定し、地球環境に配慮した高品質な材料、部品、ユニット、製品、サービスを提供するグローバルソリューション企業を目指しております。

近年メキシコでは、自動車産業の著しい成長に伴い自動車メーカーによる投資が加速し、部品・加工メーカーも相次いで拠点を設置するなど、アジアに続く一大生産拠点としての期待が高まっております。世界屈指の自動車市場である隣国の米国とは、北米自由貿易協定（NAFTA）により貿易が拡大傾向にあるとともに、中南米市場向けの生産拠点としても存在感を増しており、メキシコの自動車産業関連ビジネスは今後もさらなる拡大が見込まれていることから、当社においても、メキシコへの進出を検討してまいりました。

当社はかねてより、当社の精密プラスチック射出成形品に金属プレス部品を組み合わせお客様に納品するというビジネスモデルを想定し、高い技術力を有する金属プレスメーカーとのアライアンスを検討しておりました。富士プレス社は、同分野において高い技術力を有しており、互いが保有する自動車部品の製造及び販売にかかるノウハウ、技術及びシステム等を有効に活用することによって、お客様満足度と、競争力のある製品開発やマーケティングの相互提供を通じて両社双方の収益基盤の拡大が本アライアンスで実現できるものと考えました。

② 増資の理由

メキシコにおける事業の可能性を見極めるため、当初、過少資本の会社を設立し、その可能性を検証してまいりましたが、この度、合弁会社として事業開始の判断に至っております。その上で必要資金を算出し、その一部を増資にて対応することといたしました。増資の具体的方法としては、メキシコ子会社が第三者割当増資を行い、当社及び富士プレス社が引き受けるものであります。この増資資金に加え、平成26年5月15日公表いたしました「第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」記載の通り、当社からの貸付金100百万円により、事業を開始いたします。

なお、増資後の資本金は当社の資本金の額の10分の1以上に相当する額となるため、増資後、上記子会社は特定子会社となります。

③ 合弁会社の概要等

(1) 合弁会社の概要

(1) 名称	FNA MECHATRONICS MEXICO S. A. de C. V.
(2) 所在地	メキシコ合衆国サンルイスポトシ州
(3) 代表者の役職・氏名	Presidente 西岡聡
(4) 事業内容	精密プラスチック射出成形品製造・金属プレス品製造
(5) 資本金	50,000メキシコペソ（日本円換算 441,000円）
(6) 設立年月日	2014年4月14日
(7) 決算期	12月
(8) 出資比率	日邦産業株式会社100%
(9) 事業開始	日邦産業株式会社100%

注1) 1メキシコペソ=8.82日本円で換算しております（以下、同様とします）。

注2) 第三者割当増資後（2014年7月（予定））の合弁会社の概要は、以下の通りとなります。

なお、下記記載金額を上限としますが、為替レートの変動により資本金は増減いたします。

資本金が大幅に変更される場合は、別途開示いたします。

(1) 資本金	113,380,000メキシコペソ （日本円換算 約10億円）
(2) 出資比率	日邦産業株式会社 51% 株式会社富士プレス 49%

(2) 合弁会社の業績の見通し

当該合弁会社の業績の見通しは、現時点では未定です。

### (3) 富士プレス社の概要

(1) 名称	株式会社富士プレス
(2) 本社所在地	愛知県大府市北崎町井田 1 1 8 番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 安藤正敏
(4) 事業内容	自動車用プレス加工部品（電磁バルブ部品、 中小ブラケット類、ダンパー等）及び金型の 製造
(5) 資本金	5,200万円
(6) 設立年月日	1959年9月14日
(7) 発行済株式数	5,200株
(8) 決算期	3月
(9) 従業員数	206名
(10) 主要取引先	株式会社デンソー、浜名湖電装株式会社、 GAC株式会社、アスモ株式会社、その他
(11) 主要取引銀行	碧海信用金庫、三井住友銀行、三菱東京UFJ 銀行、福岡銀行
(12) 大株主及び持株比率	安藤正敏 37.8%
(13) 上場会社と当該会社の関係	記載すべき資本関係、人的関係、取引関係及 び関連当事者への該当状況はありません。

(注) 上記概要は、富士プレス社より提供されたものです。

### (4) 増資の概要（予定）

(1) 払込期日	2014年7月
(2) 当該募集による発行株式数	113,330,000株
(3) 発行価額	1メキシコペソ（円換算額 8.82円）
(4) 発行総額	113,330,000メキシコペソ （円換算額 999,570,600円）
(5) 募集の方法	第三者割当による新株発行
(6) 割当予定先	日邦産業株式会社 57,773,800株 株式会社富士プレス 55,556,200株

### ④ 日程

当社取締役会決議	2014年5月15日
合弁契約書締結	2014年5月15日
増資実施日	2014年7月（予定）

⑤ 今後の見通し

本件による当社の平成27年3月期連結業績に与える影響は、具体的な数値算定には至っておりません。今後の業績に与える影響につきましては、現在精査中ですので確定次第、直ちに開示いたします。

2. 第三者割当による自己株式の処分

当社は、平成26年5月15日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分について決議いたしました。

① 自己株式処分の目的及び理由

当社は保有する自己株式の活用について検討してまいりましたが、この度、当社メキシコ進出のパートナーである株式会社富士プレス（以下「処分予定先」という。）との関係を強化することで、メキシコのみならず日本国内においても事業シナジーが発揮できると考え、併せて、同社に対する第三者割当により自己株式を処分することといたしました。

② 自己株式処分の内容

① 処分株式数	当社普通株式 221,700株
② 処分価額	1株につき451円
③ 処分価額の総額	99,986,700円
④ 処分方法	第三者割当による処分
⑤ 処分先	株式会社富士プレス
⑥ 処分期日	平成26年5月30日